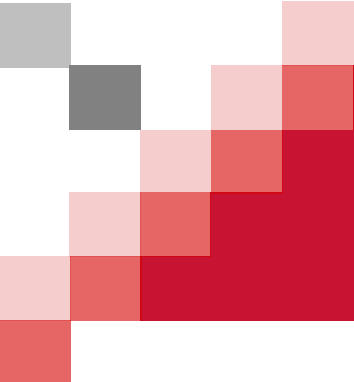


ASPIC クラウドフォーラム 2014



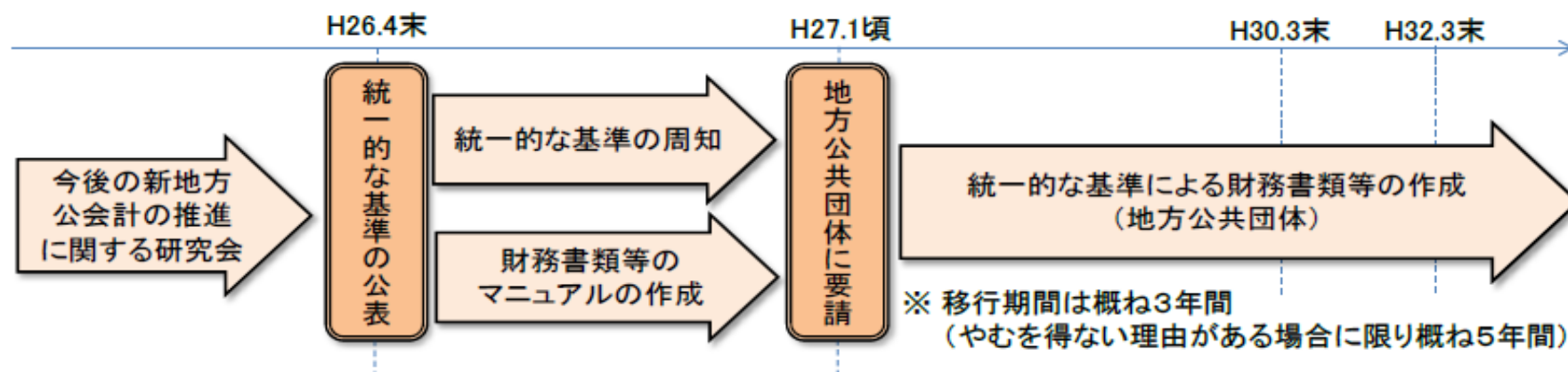
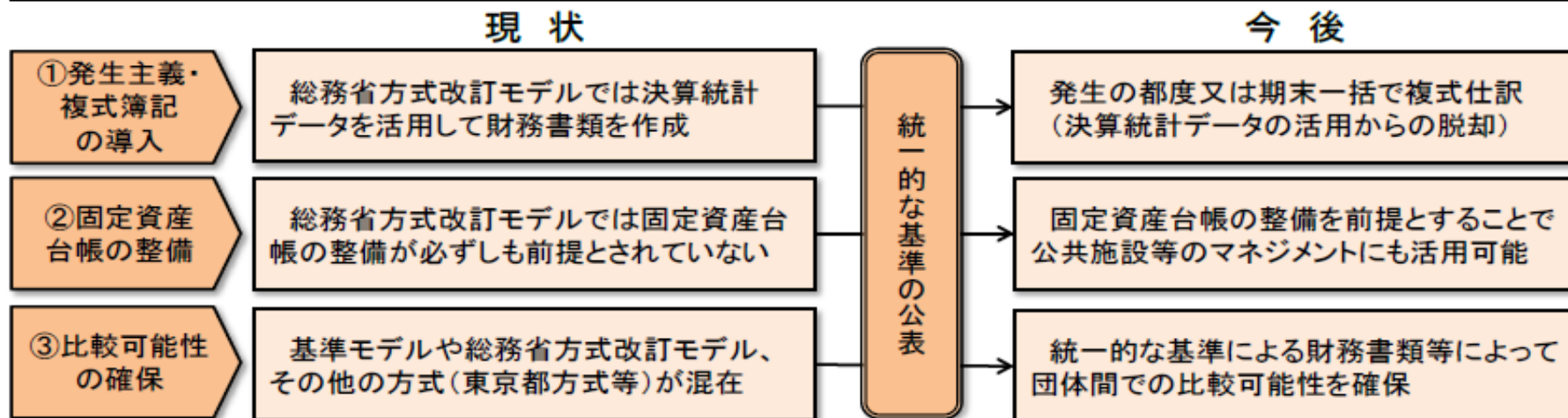
自治体公会計における 発生主義・複式簿記の導入を支援するクラウド

2014年9月17日
ジャパンシステム株式会社
松村俊英

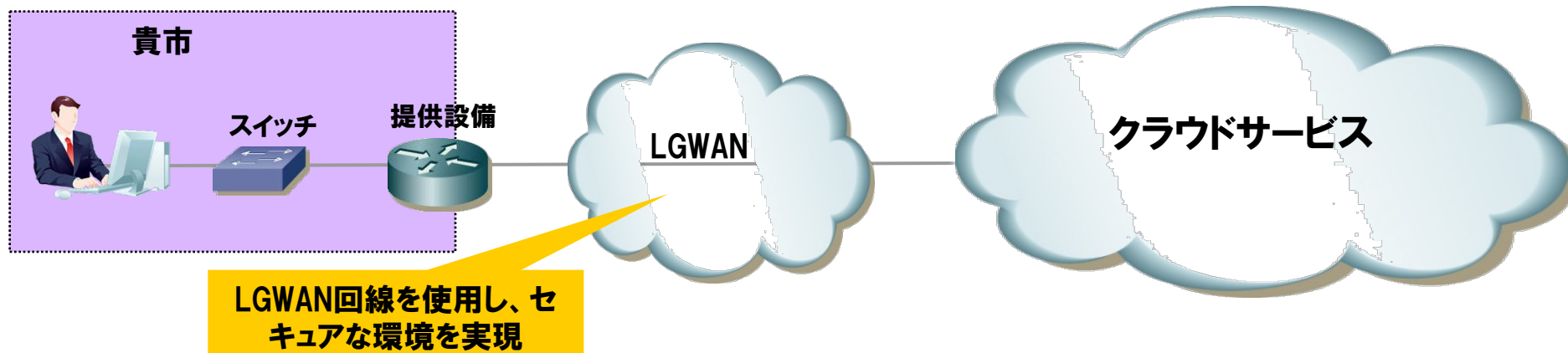


今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



自治体へのクラウド提供



【本サービス提供実績(財務会計システム)】

都道府県	導入団体	導入時期
青森県	むつ市	平成26年4月
茨城県	日立市	平成25年9月
東京都	三鷹市	平成24年10月
長野県	塩尻市	平成23年10月
愛知県	犬山市	平成26年2月

※ほか多数

弊社クラウドサービスの
特徴

弊社クラウドサービスの
将来的な展望

最新パッケージによるトータルコスト抑制
(事務効率、導入コスト、制度改正)

要求仕様への十分な対応

万全なBCP対策

セキュアなサービス利用

近隣団体との共同利用(コミュニティクラウド)
への発展による利用料削減



期末一括仕訳対応公会計システム

財務4表が出力されるまで

Step1 開始BS作成（固定資産評価） **ストック**

評価対象
資産の確定

評価方針
決定

評価作業

開始BS精査

Step2 発生複式仕訳変換 **フロー**

執行・起債

資産増減
減価償却

仕訳パターンによる
自動変換処理

資産・負債と執行突合
による整理仕訳

個別確認

Step3 会計別～単体財務諸表作成 **フロー**

未収金・不納欠損・引当金等計上
（決算整理仕訳入力）

Step4 連結財務諸表作成 **ストック フロー**

連結団体財務諸表取込
内部取引相殺情報入力

総勘定元帳

開始残高

仕訳

会計別
財務4表

連結調査票

連結
財務4表

開始貸借対照表の格納及び格納後の確認

資産調査シートに入力された開始貸借対照表の情報をシステムに取り込む。
取り込んだ開始貸借対照表の情報は、画面及び帳票にて随時確認することが可能。

システム外作業

開始貸借対照表

作成された開始貸借対照表をデータベースに取り込める形に変換。

資産台帳情報

貸借対照表情報

システム作業

FAST

資産台帳検索

取得日 平成 20 年 03 月 31 日
取得額 196,868,878 円 再調査価額 92,020,575 円

取得情報
取得開始日 平成 20 年 03 月 31 日

取得の他情報
取得 土地台帳
取得 4001
取得 2
取得 3

入力区分 1 自動
取得可能

試験区分 2 現物

資産台帳情報

増減情報

枝番	増減日付	異動事由	増減前簿価額	今回増加額	今回減
20070000	2008/03/31	システムセットアップ	0	92,020,575	

システム利用開始時の増減情報を確認できる。また、必要に応じてデータの修正を行うことが可能。

取り込んだ開始貸借対照表の情報は、システムより貸借対照表を出力することで確認することも可能。

2. 非金融資産

事業用資産

有形固定資産

土地
立木竹
建物
工作物
機械器具
物品
船舶
航空機
その他の有形固定資産

建設仮勘定

無形固定資産

地上権
著作権・特許権
ソフトウェア
電話加入権
その他の無形固定資産

棚卸資産

インフラ資産

公共用財産用地
公共用財産施設
その他の公共用財産

財務4表が出力されるまで

Step1 開始BS作成（固定資産評価） **ストック**

評価対象
資産の確定

評価方針
決定

評価作業

開始BS精査

Step2 発生複式仕訳変換 **フロー**

執行・起債

資産増減
減価償却

仕訳パターンによる
自動変換処理

資産・負債と執行突合
による整理仕訳

個別確認

Step3 会計別～単体財務諸表作成 **フロー**

未収金・不納欠損・引当金等計上
（決算整理仕訳入力）

Step4 連結財務諸表作成 **ストック フロー**

連結団体財務諸表取込
内部取引相殺情報入力

総勘定元帳

開始残高

仕訳

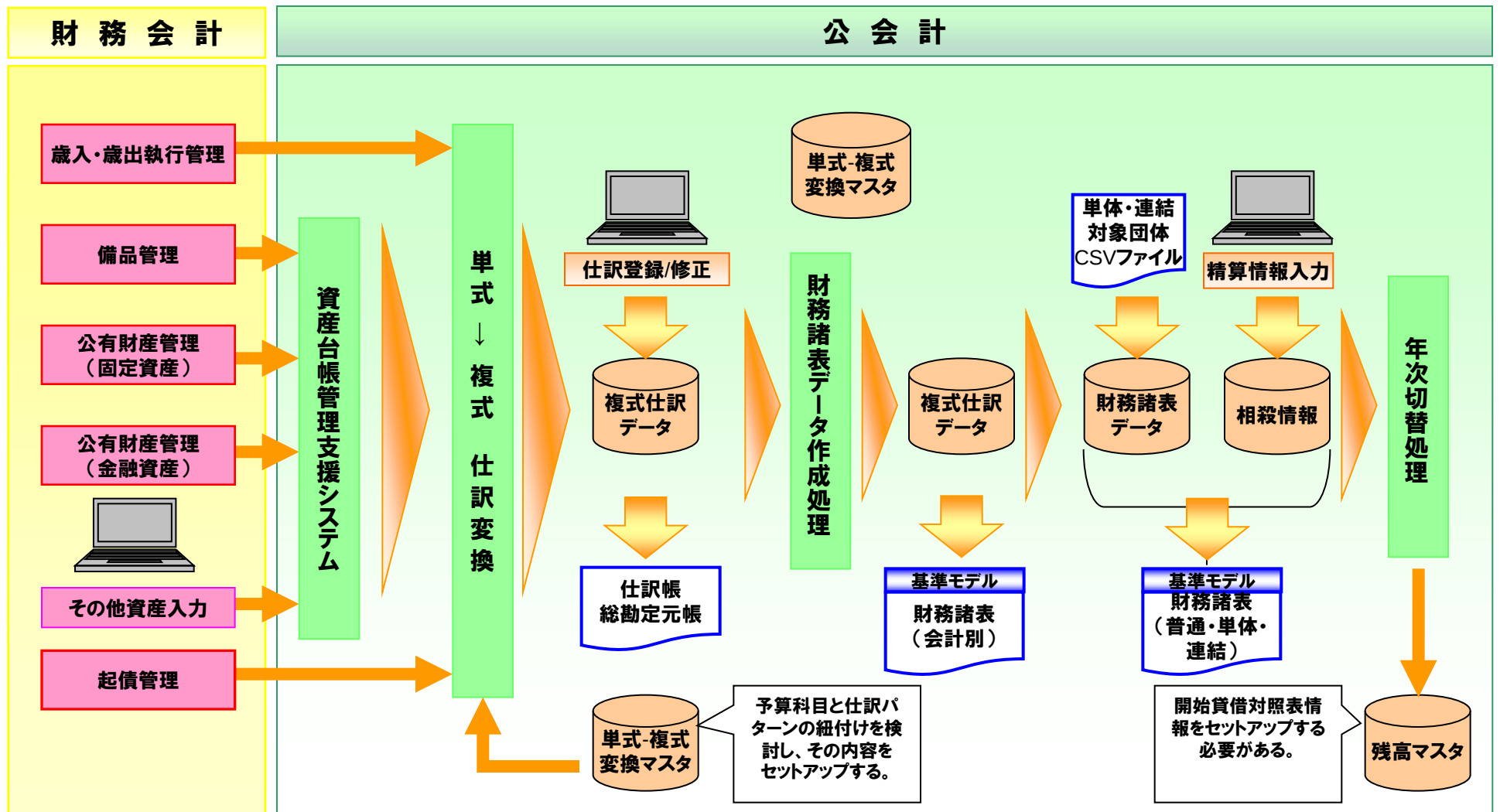
会計別
財務4表

連結調査票

連結
財務4表

Step2 各システムの連携イメージ

システム連携イメージ図



Step2 資産台帳の管理について

公有財産、備品、建設仮勘定、リースなど、**公会計に必要な資産の一元管理**が可能。

- 固定資産の**減価償却**、**土地の価格改定**が可能。
- インフラ資産の**登録・異動・削除**など、資産台帳の整備をすることが可能。また、異動履歴の管理が可能。
- 財務会計システムなどで管理されている**備品台帳・公有財産台帳とのデータ連携**が可能。
- **取得時財源内訳情報の管理**が可能。取得時財源内訳情報を基に、自動で補助科目毎に財源仕訳を作成できる。また、財源内訳割合によって内訳金額の自動計算が可能。

資産台帳検索 - Windows Internet Explorer

FAST 010200 企画部・財政課 管理課ユーザ15

資産台帳検索

● 検索条件

● 情報表示
資産台帳の情報を表示します。[印刷]ボタンで台帳を印刷できます。

ヘルプ 終了

団体 000市
資産台帳番号 00000015 財産・備品台帳 115 財産 建物(種) 1

名称 市役所本庁舎 本庁舎本館
会計 1 一般会計
所属 000200 総務部・管制課
所在 東京都渋谷区代々木1丁目 21-1

資産種別 2 建物 事業分類 1 事業用資産
種目 1 事務所建 用途 1 庁舎 構造 2 鉄骨鉄筋コンクリート造
耐用年数 50 年

■ 現況情報

数量 15,000.00 m²
最新の簿価 2,340,000,000 円 簿価償却累計 0 円

■ 取得情報

取得日 平成 11 年 04 月 01 日
取得額 3,000,000,000 円 再調達価額 3,000,000,000 円

■ 供用情報

供用開始日 平成 11 年 04 月 01 日 供用開始年度 平成 11 年度

■ 改訂モデル用情報

勘定科目

■ その他情報

原簿
原簿No.
備考

入力区分 1 自動 対象外 状態区分 2 現存
売却可能

■ 増減情報

結算	増減日付	異動事由	増減前簿価	今回増加額	今回減少額	増減後簿価	売却額	今回増減内訳
20100000	2010/04/01	システムセットアップ	0	2,340,000,000	0	2,340,000,000	0	増/対象外

資産台帳 平成24年 2月17日 現在

資産台帳番号	00000015	財産・備品台帳	115-1	勘定科目 (印付)	2	完全除却済	3
資産名	市役所本庁舎 本庁舎本館	取得年月日	平成11年 4月 1日	取得額	3,000,000,000 円		
計画	計画一般会計	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年月日	平成11年 4月 1日		
所在地	東京都渋谷区代々木1丁目21-1	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
資産種別	2 建物	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
種目	1 事務所建	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
構造	2 鉄骨鉄筋コンクリート造	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
数量	15,000.00 m ²	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
最新の簿価	2,340,000,000 円	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
簿価償却累計	0 円	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
取得日	平成 11 年 04 月 01 日	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
取得額	3,000,000,000 円	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
再調達価額	3,000,000,000 円	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
供用開始日	平成 11 年 04 月 01 日	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
供用開始年度	平成 11 年度	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
改訂モデル用情報		取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
勘定科目		取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
原簿		取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
原簿No.		取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
備考		取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
入力区分	1 自動	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
対象外		取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
状態区分	2 現存	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
売却可能		取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
増減情報		取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
結算	20100000	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
増減日付	2010/04/01	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
異動事由	システムセットアップ	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
増減前簿価	0	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
今回増加額	2,340,000,000	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
今回減少額	0	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
増減後簿価	2,340,000,000	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
売却額	0	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		
今回増減内訳	増/対象外	取得額	3,000,000,000 円	取得開始年度	平成11年度		

Step2 発生複式仕訳変換

～公会計支援システム用仕訳パターン(その1)～

公会計支援システム用仕訳パターン(歳出)

歳出科目対応表(公会計支援システム用)

会計	節-細節 コード	節名称	細節名称	現金仕訳		財源仕訳		備考	整理
				(借)	(貸)	(借)	(貸)		
1	0100	報酬		PL	その他の人件費	CF	人件費支出		
1	0101	報酬	議員報酬	PL	議員歳費	CF	人件費支出		
1	0102	報酬	委員報酬						
1	0103	報酬	非常勤職員報酬						
1	0200	給料		PL	職員給料	CF	人件費支出		
1	0201	給料	一般職給						
1	0202	給料	特別職給						
1	0300	職員手当等		PL	職員給料	CF	人件費支出		
1	0301	職員手当等	調整手当						
1	0302	職員手当等	扶養手当						
1	0303	職員手当等	期末手当	PL	職員給料	CF	人件費支出	賞与引当金を充当して支払った部分については整理仕訳が	△
				BS	賞与引当金	PL	職員給料		○
1	0304	職員手当等	勤勉手当	PL	職員給料	CF	人件費支出	賞与引当金を充当して支払った部分については整理仕訳が	△
				BS	賞与引当金	PL	職員給料		○
1	0305	職員手当等	時間外勤務手当						
...	...	...	...						
1	0313	職員手当等	宿日直手当						
1	0314	職員手当等	退職手当	PL	退職給付費用	CF	人件費支出	退職引当金を充当して支払った部分については整理仕訳が	△
				BS	退職給付引当金	PL	退職給付費用		○
1	0400	共済費		PL	その他の人件費	CF	人件費支出		
1	0401	共済費	共済組合負担金						
1	0402	共済費	災害補償基金負担金						
1	0403	共済費	社会保険料						
1	0500	災害補償費		PL	その他の人件費	CF	人件費支出		
1	0501	災害補償費	災害補償費						
1	0600	恩給及び退職年金							
1	0601	恩給及び退職年金	退職料	PL	退職給付費用	CF	人件費支出	退職引当金を充当して支払った部分については整理仕訳が必要 →退職引当金を充当するか要	△
				BS	退職給付引当金	PL	退職給付費用	整理仕訳要検討	○
1	0602	恩給及び退職年金	遺族扶助料	PL	その他の人件費	CF	人件費支出		
1	0700	賃金		PL	その他の人件費	CF	人件費支出		
1	0701	賃金	賃金						
1	0800	報償費		PL	その他の経費	CF	経費支出		
1	0801	報償費	報償費						
1	0900	旅費		PL	業務費	CF	経費支出		
1	0901	旅費	費用弁償						
1	0902	旅費	旅費						
1	1000	交際費		PL	その他の経費	CF	経費支出		
1	1001	交際費	市長交際費						

Step2 発生複式仕訳変換

～公会計支援システム用仕訳パターン(その2)～

公会計支援システム用仕訳パターン(資産)

資産仕訳パターン表(資産台帳の増減情報より発生する仕訳)

No.	異動パターン	現金仕訳		財源仕訳		備考	整理
		(借)	(貸)	(借)	(貸)		
11	新規有償取得	BS 土地	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成	歳出側の仕訳により決定する。	
		BS 立木竹	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 建物	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 工作物	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 機械器具	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		CF 物件費支出	PL 消耗品費			執行側で経費計上された仕訳を相殺するため	
		BS 物品	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 船舶	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 航空機	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS その他の有形固定資産	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 建設仮勘定	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 地上権	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 著作権・特許権	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS ソフトウェア	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS その他の無形固定資産	CF 固定資産形成支出	N 事業用資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 公共用財産用地	CF 固定資産形成支出	N インフラ資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 公共用財産施設	CF 固定資産形成支出	N インフラ資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS その他の公共用財産	CF 固定資産形成支出	N インフラ資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 公共用財産建設仮勘定	CF 固定資産形成支出	N インフラ資産形成への財源措置	N 固定資産形成		
		BS 有価証券	CF 長期金融資産形成支出	N 長期金融資産形成への財源措置	N 長期金融資産の増加		
		BS 出資金	CF 長期金融資産形成支出	N 長期金融資産形成への財源措置	N 長期金融資産の増加		
		BS その他の投資	CF 長期金融資産形成支出	N 長期金融資産形成への財源措置	N 長期金融資産の増加		
		BS その他の債権	CF 長期金融資産形成支出	N 長期金融資産形成への財源措置	N 長期金融資産の増加		
21	売却	CF 固定資産売却収入	BS 土地	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)	歳入側の仕訳により決定する。	
		CF 固定資産売却収入	BS 立木竹	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS 建物	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS 工作物	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS 機械器具	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS 物品	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS 船舶	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS 航空機	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS その他の有形固定資産	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS 地上権	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS 著作権・特許権	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS ソフトウェア	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 固定資産売却収入	BS その他の無形固定資産	N 除売却相当額	N 固定資産売却収入(元本分)		
		CF 長期金融資産償還収入	BS 有価証券	N 長期金融資産の減少	N 長期金融資産償還収入(元本分)		
		CF 長期金融資産償還収入	BS 出資金	N 長期金融資産の減少	N 長期金融資産償還収入(元本分)		
		CF 長期金融資産償還収入	BS その他の投資	N 長期金融資産の減少	N 長期金融資産償還収入(元本分)		
		CF 長期金融資産償還収入	BS その他の債権	N 長期金融資産の減少	N 長期金融資産償還収入(元本分)		

財務4表が出力されるまで

Step1 開始BS作成（固定資産評価） **ストック**

評価対象
資産の確定

評価方針
決定

評価作業

開始BS精査

Step2 発生複式仕訳変換 **フロー**

執行・起債

資産増減
減価償却

仕訳パターンによる
自動変換処理

資産・負債と執行突合
による整理仕訳

個別確認

Step3 会計別～単体財務諸表作成 **フロー**

未収金・不納欠損・引当金等計上
（決算整理仕訳入力）

Step4 連結財務諸表作成 **ストック フロー**

連結団体財務諸表取込
内部取引相殺情報入力

総勘定元帳

開始残高

仕訳

会計別
財務4表

連結調査票

連結
財務4表

Step3 財務諸表作成 ～仕訳登録～

公会計支援システム 仕訳登録画面イメージ

FAST 仕訳登録

●検索条件入力

団体: ○○市
年度: 平成19年度
会計: 一般会計

●仕訳一覧

●仕訳登録

ヘルプ 終了

仕訳No:
データ種別: 借入/収入
データ番号:
金額:
伝票日付: 平成19年04月01日
生成区分: 自動/手動
借方勘定科目: CF: 印税収入
貸方勘定科目:
補助科目: クリア
補助科目: クリア
摘要:
※摘要は全角37文字まで

出力範囲: 開始 終了

科目	先頭	一覧	最終
借方			
貸方			

※摘要は全角37文字まで

確定科目: ☐ 暫定を含む ☐ 暫定のみ ☐ 両方含む
ソート順: ☒ 日付 ☐ 仕訳No ☐ データ種別/データ番号

次へ

・仕訳登録処理①

検索条件入力

⇒ 団体、年度、会計、データ種別など、各種諸条件により仕訳を行うデータを検索。

FAST 仕訳登録

●検索条件入力

団体: ○○市
年度: 平成19年度
会計: 一般会計
仕訳No: 1197491
伝票日付: 平成19年04月02日
所属: 検索 クリア 会計課
データ種別: 借入/収入
データ番号:
ヘルプ 終了

●仕訳登録

追加、修正の場合は、必要項目の入力を行い【確認】ボタンを押下して下さい。印刷の場合は内容を【確認】ボタンを押下して下さい。確認が出来ましたら【更新】ボタンを押下して下さい。

ヘルプ 終了

行 借方勘定科目 借方補助科目 借方金額 貸方勘定科目 貸方補助科目 貸方金額

1	CF: 経常収益収入		93,600	PL: 自己収入		93,600
2						
	合計		93,600	合計		93,600
	自動仕訳金額		93,600	自動仕訳金額		93,600

※摘要は全角37文字まで

借方勘定科目: 検索 CF: 経常収益収入
貸方勘定科目: 検索 PL: 自己収入
補助科目: クリア
金額: 93600
補助科目: クリア
金額: 93600
摘要: 県証紙売りさばき収入 4/2
行確定 行削除 取消
戻る 確認 更新 取消

インターネット

・仕訳登録処理②

仕訳登録画面

⇒ 検索条件で絞り込んだ該当のデータの仕訳の追加及び修正を行う。

財務4表が出力されるまで

Step1 開始BS作成（固定資産評価） **ストック**

評価対象
資産の確定

評価方針
決定

評価作業

開始BS精査

Step2 発生複式仕訳変換 **フロー**

執行・起債

資産増減
減価償却

仕訳パターンによる
自動変換処理

資産・負債と執行突合
による整理仕訳

個別確認

Step3 会計別～単体財務諸表作成 **フロー**

未収金・不納欠損・引当金等計上
（決算整理仕訳入力）

Step4 連結財務諸表作成 **ストック フロー**

連結団体財務諸表取込
内部取引相殺情報入力

総勘定元帳

開始残高

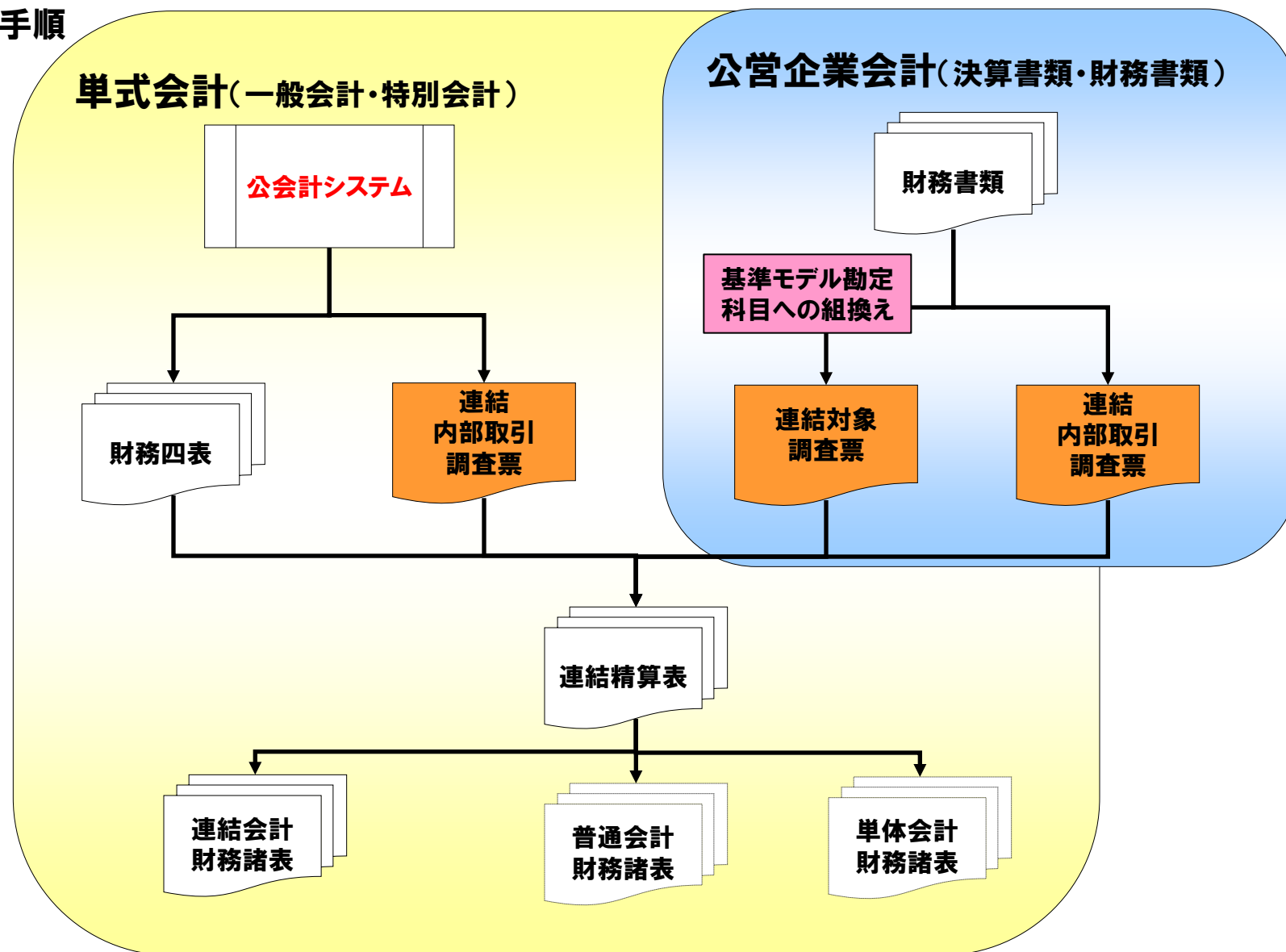
仕訳

会計別
財務4表

連結調査票

連結
財務4表

・連結の手順



Step4 財務諸表作成 ～連結財務諸表について(その2)～

連結対象調査票取込画面

FAST 061201 都

連結対象調査票取込

●取込結果一覧
一覧表で連結対象情報の取込状況を確認して下さい。

●CSV取込

ヘルプ 終了

年度 平成21年度

親団体 ○○役所

財務諸表 すべて

状態 ☒ 全て ☐ 取込済 ☐ 取込未済

団体名称	会計名称	公会計区分	帳票名	取込完了日時	状態
取込	○役所	公営企業会計	貸借対照表		未
取込	○役所	公営企業会計	行政コスト計算書		未
取込	○役所	公営企業会計	純資産変動計算書		未
取込	○役所	公営企業会計	資金収支計算書		未
取込	○組合	連結	貸借対照表		未
取込	○組合	連結	行政コスト計算書		未
取込	○組合	連結	純資産変動計算書		未
取込	○組合	連結	資金収支計算書		未
取込	○広域連合	連結	貸借対照表		未
取込	○広域連合	連結	行政コスト計算書		未
取込	○広域連合	連結	純資産変動計算書		未
取込	○広域連合	連結	資金収支計算書		未

取り込んだ連結団体の財務諸表のデータを基に、
連結団体・会計を指定して相殺情報を入力。

相殺情報登録画面

FAST 061201 都

連結対象調査票取込

●取込結果一覧

●CSV取込
CSVファイルを選択し、
[CSVファイル取込]ボタンを
押して下さい。

ヘルプ 終了

年度 平成21年度

親団体 ○○役所

団体 ○○役所

会計 病院事業会計

帳票名 貸借対照表

連結区分 会計別

取込ファイル名 2009_00_91_BS_KALCSV

CSVファイル

CSVファイル取込

戻る

ファイルを指定して
取り込む。

FAST 061201 都

相殺消去仕訳登録

●検索条件入力

●相殺消去仕訳一覧

登録

追加、修正の場合は、必要
項目の入力を行い[確認]
ボタンを押して下さい。
削除の場合は内容を確認
し[確認]ボタンを押下して
下さい。
確認が出来ましたら[更新]
ボタンを押下して下さい。

ヘルプ 終了

親団体 ○○役所

年度 平成20年度

相殺No 2

団体・会計1 ○○役所：一般会計

団体・会計2 ○○広域連合：○後期高齢

普通単体連結区分 普通

行	相殺区分	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額	借方団体会計 貸方団体会計	動作様式
1	0	BS:税等未収金	500	BS:税等未収金	500	○役所：一般会計 ○役所：一般会計	動作様式
合計			500	合計	500		

入力相殺区分 0:開始仕訳

借方勘定科目 検索 BS:税等未収金

補助科目 クリア

金額 500.00

借方団体・会計 ○○役所：一般会計

貸方団体・会計 ○○役所：一般会計

摘要 ○○○のため

行確定 行削除 取消

戻る 確認 更新 取消

※摘要は全角30文字まで

Step4

財務諸表作成

～連結財務諸表について(その3)～

**取り込んだ連結団体の財務諸表は、システム上で確認することが可能。
また、入力した相殺情報についても、チェックリストに出力することが可能。**

取り込んだ財務諸表の確認

FAST

財務諸表

● 貸借対照表

財務諸表も入力し
印刷後、画面右下のボタ
ンを押して下さい。

ヘルプ

終了

年度 平成21

科目 普通会計

単位 連結

金額 百万円

印刷 CSV

注記1 ~

注記2

注記3

普通会計

普通会計

単体

連結

連結(CSVデータの確認)

百万円 千万円

※注記は金額74次まで

[illegible]

**システムに取り込んだ
連結団体の財務諸表も
印刷して確認できる。**

相殺情報の確認

連結精算表により、連結団体ごとの相殺情報を確認できる。また、連結精算表は、各会計毎に出力する事も可能。

【形式10年】①

連結決算書

平成20年度 ○〇後援
介護施設利用費作成シート

科目	○〇後援 一般会計	○〇後援 関係会計	○〇後援 補助会計	連結 (単独企業)	相殺後援 (開始仕訳)	相殺後援 (当年度)	（合併20年度） 普通会計	1年度（合併21年度） 普通会計	2年度（合併22年度） 普通会計	3年度（合併23年度） 普通会計	（単位：百万円） ○〇後援 介護サービス	○〇後援 介護保険事業
【資産の部】												
現金	△4,744		△48	△48	0	0	△4,672	△4,287	18	△240		17
現金預金	32,600	2,287	0	30	0	0	30,542	30,542	0	31		23
当座金	3,709	524	0	0	0	0	4,444	3,129	0	0		0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	△4	0	0		0
貸付金の繰上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
貸倒引当金	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0		0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産の繰上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産の繰下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産の繰上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産の繰下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の基金・積立金	△3,773	0	0	0	0	0	△3,9	0	0	0		0
その他の投資												
土地の投資	33,772	4,201	△4	30	0	0	38,977	△4,189	18	△240		17
土地	1,083	0	0	0	0	0	1,083	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	187	0	0	0	0	0	187	3	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

財務諸表は会計別・普通・単体・連結の作成が可能。

貸借対照表 (BS)

行政コスト計算書 (PL)

純資産変動計算書 (NWM)

資金収支計算書 (CF)

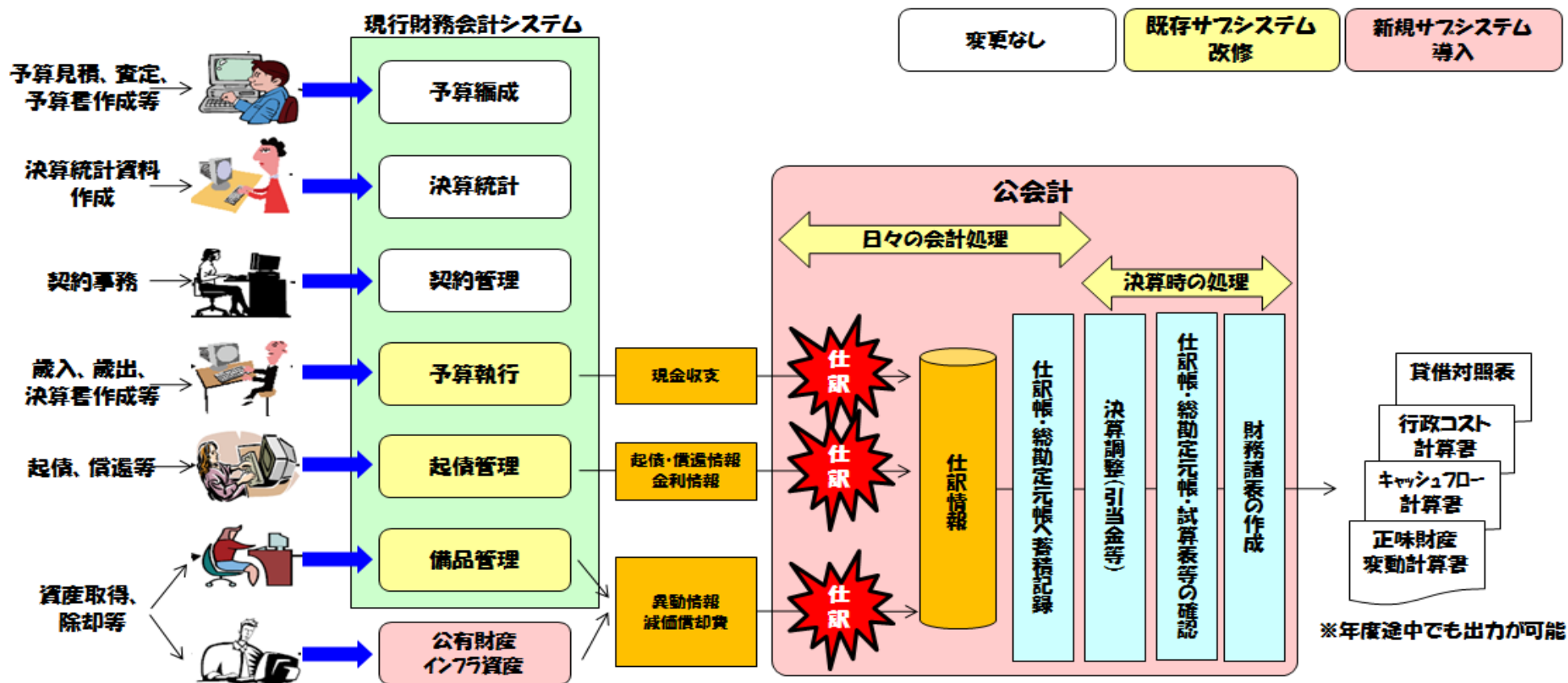


都度仕訳方式公会計システム

都度仕訳公会計システムの全体像

新公会計制度(東京都方式・都度仕訳)に対応するため、既存財務会計システムを母体に改修・機能追加。

当該改修により、現金収支を伴う歳入歳出予算の執行の情報が都度仕訳情報として蓄積されるとともに、決算整理時に、減価償却情報、各種引当金情報、負債情報などを付加することで、財務諸表の作成が可能。



財務諸表作成までのながれ(1/4) ～仕訳の入力画面について～

歳出業務の代表的な業務「兼命令(支出負担行為兼支出命令)」での仕訳入力には以下のようになる。

既存財務会計システムの機能を利用して、歳出予算科目、施策体系等を選択した後に、以下の仕訳選択画面が表示される。

新規で追加される入力項目は「仕訳区分」と「資産区分」の2項目である。

「仕訳区分」については、歳出予算科目(歳出目、節)から、可能性のある仕訳パターンが事前にシステム登録されており、仕訳区分を選択時に予め絞り込まれた選択肢だけが表示される。



兼命令

●処理選択

▲

●様式選択

▲

●科目選択

▲

●債権者選択

▲

●仕訳選択

公会計情報に関わる仕訳
情報を選択します。

ヘルプ

終了

「仕訳区分」選択肢の例

- ・資産形成支出(建設仮勘定となる)
- ・資産の形成に直結しない投資的経費
- ・新たな資産を形成しない災害復旧費

No.	②選択			命令金額	削除
	所 属	科 目	施策体系	金 額	
	283900	教育委員会事務局 学校施設担当課		100,000	
		100204-0202-15 教育費・小学校費・学校施設建設費 学校施設改築経費 船堀小学校施設改築費 工事請負費		100,000	
			未来を担う人づくり 21世紀にふさわしい学校教育の推進 開かれた学校づくり 学校と家庭、地域、関係機関との連携強化		
1	仕訳区分	資産形成支出(建設仮勘定となる)		50,000	削除
	資産区分	船堀小学校のA棟			
2	仕訳区分	資産形成支出(建設仮勘定となる)		50,000	削除
	資産区分	船堀小学校のB棟			

>>公会計仕訳追加

④選択

「資産区分」選択肢の例

- ・船堀小学校のA棟
- ・船堀小学校のB棟

③開く

命令金額 100,000 円

内訳合計 100,000 円

計算

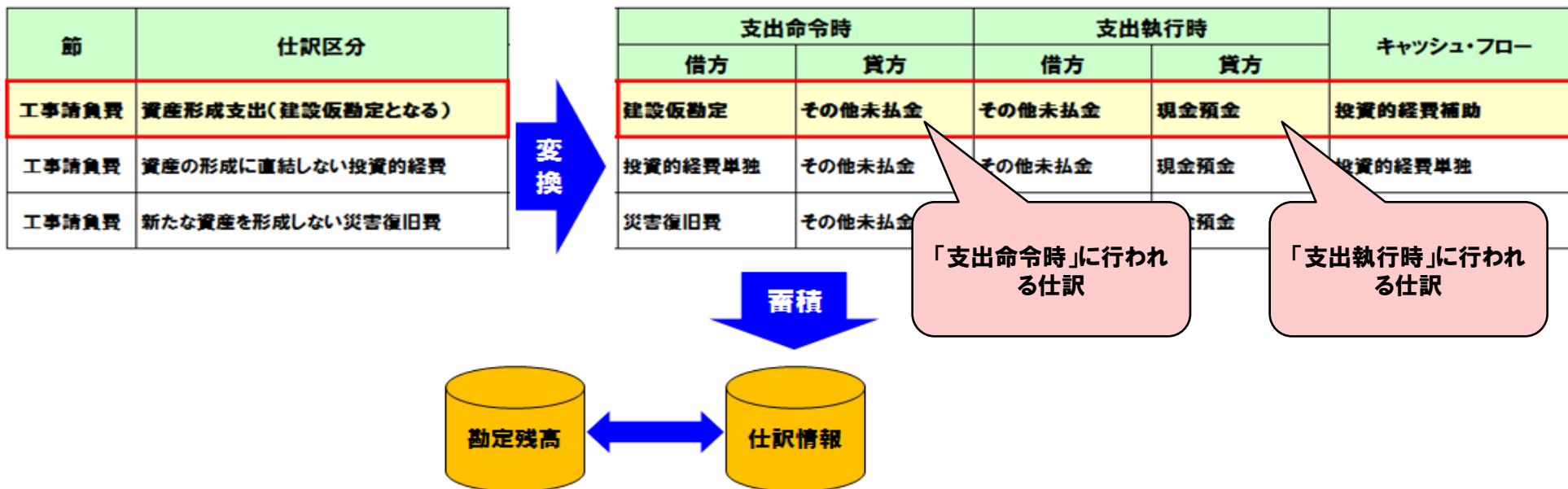
戻る 確認

財務諸表作成までのながれ(2/4) ～仕訳の自動変換について～

入力者が選択肢から複式情報を特定することで仕訳が発生。

選択された仕訳区分から複式仕訳が自動的に実行され、各勘定科目の残高が都度蓄積されていく。

<歳出仕訳変換テーブル>



財務諸表作成までのながれ(3/4) ～仕訳の確認方法について～

自動仕訳された結果は、仕訳帳や総勘定元帳等で利用者が確認することが可能。

仕訳区分等の選択に間違いがあった場合は、仕訳訂正入力で変更することが可能。

平成25年度

一般会計

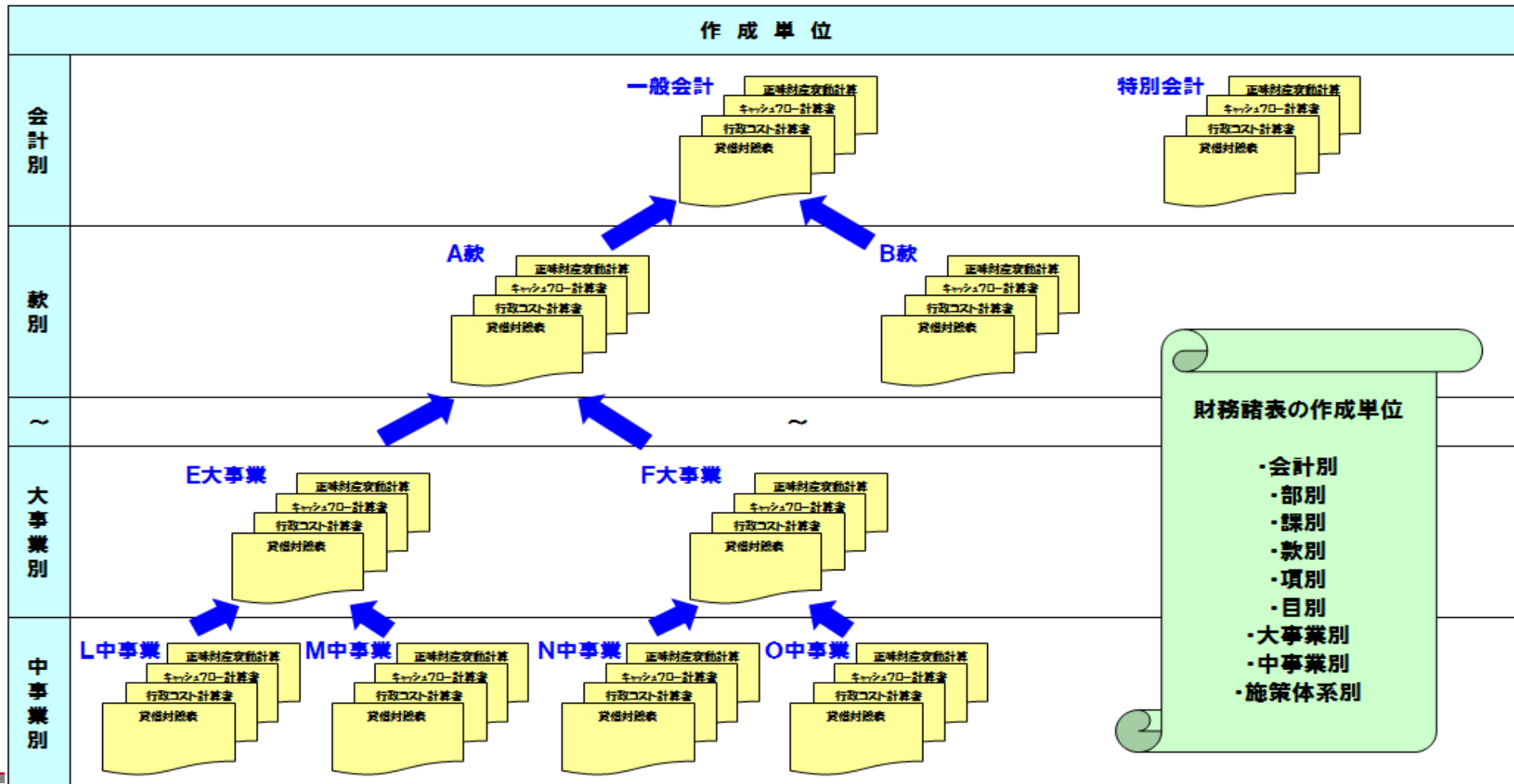
仕 訳 帳

伝票日付	所 属	科 目		仕 訳 区 分			
伝票番号		摘 要	金 額	借方	金額	貸方	金額
H25.4.10	教育委員会事務局・学校施設担当課	教育費・小学校費・学校管理費 学校管理運営経費・学校維持管理費・工事請負費		資産形成支出（建設仮勘定となる）			
154		船堀小学校の改修	100,000	建設仮勘定	100,000	その他未払金	100,000
H25.4.30	教育委員会事務局・学校施設担当課	教育費・小学校費・学校管理費 学校管理運営経費・学校維持管理費		資産形成支出（建設仮勘定となる）			
154		船堀小学校の改修	100,000	その他未払金	100,000	現金預金	100,000

15

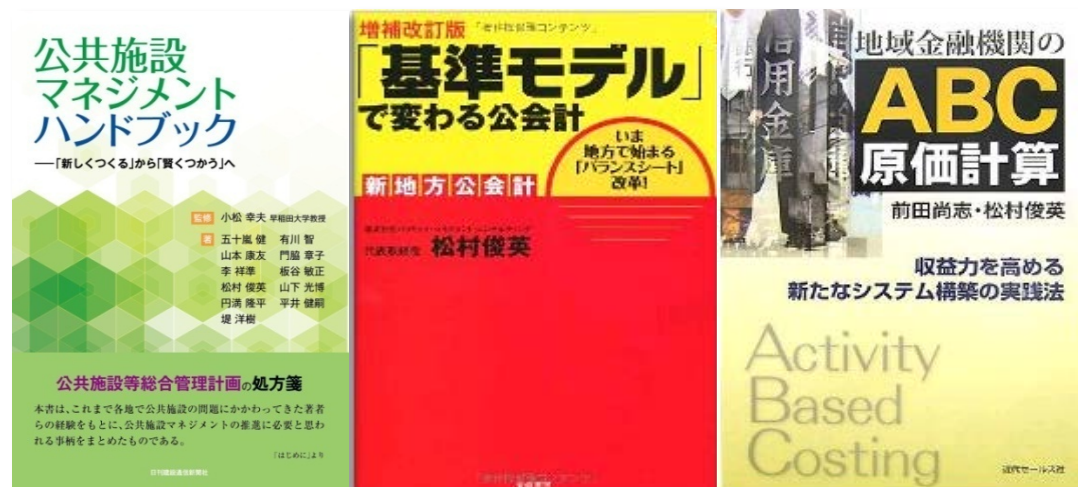
財務諸表作成までのながれ(4/4) ～財務諸表の出力について～

出力画面で作成単位を任意に指定して各種財務諸表を出力することが可能(会計別、部別、課別、款別、項別、目別、大事業別、中事業別、施策体系別)。



自己紹介

- 内閣府官民競争入札等監理委員会 専門委員
- 前橋工科大学建築学科 堤研究室 客員研究員
- 一般財団法人建築保全センター 客員研究員
- 早稲田大学建築学科 小松研究室 招聘研究員
- 早稲田大学パブリックサービス研究所 招聘研究員



<mailto:toshihide.matsumura@japan-systems.co.jp>



Driving for NEXT NEW
with Comfort and Convenience